



2025年1月14日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
 代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
 (コード：5595、東証グロース市場)
 問い合わせ先 管理部 IR担当
 (E-mail：ir@i-qps.com)

**2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び
 通期業績予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ**

当社は、2025年5月期第2四半期（2024年9月1日から2024年11月30日）において、営業外費用を計上することとなりました。また、2024年9月27日に公表した2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と本日公表の実績値に差異が生じました。加えて、2024年9月27日に公表した2025年5月期通期業績予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の内容

(1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

当第2四半期（中間期）累計期間（2024年6月1日から2024年11月30日）において、支払利息71百万円及びシンジケートローン手数料5百万円を営業外費用に計上いたしました。当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約（以下、シンジケートローン契約）を締結しております。本営業外費用は、主に2024年11月30日時点における借入実行残高に対応するものであります。

(2) 支払保証料の計上

当第2四半期（中間期）累計期間において、支払保証料23百万円を営業外費用に計上いたしました。当社は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件（以下、試作開発案件）の対応に必要な初期的な資金について、当社は防衛省より前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行が当社の返還債務に対して提供する保証に対応するものであります。

2. 業績予想と実績値の差異

(1) 2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異（2024年6月1日～2024年11月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,130	△120	△230	△1,870	△50.77
実績値 (B)	1,244	6	△90	△1,728	△46.87
増減額 (B-A)	+114	+127	+139	+141	+3.90
増減率 (%)	+10.1	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年5月期中間期)	469	△81	△162	△164	△8.00

(2) 差異の理由

当社は、2024年9月27日に公表した「2025年5月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」において、小型SAR衛星QPS-SAR 5号機（以下、5号機）に生じた不具合を踏まえ、2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想を修正いたしました。

第1四半期末をもって5号機が定常運用を終了したことに伴い、当社は2024年8月末時点における5号機の残存簿価の全てを特別損失に計上したと同時に、第2四半期（中間期）以降において5号機の減価償却費が発生しなくなることを受けた対応でございます。

本日2025年1月14日に公表した「2025年5月期第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）」のとおり、2025年5月期第2四半期（中間期）の売上高は2024年5月期比775百万円、前回予想比114百万円の増収となりました。今期における画像データ販売の売上高は、主に内閣府との令和6年度における契約に基づき業績予想に反映しておりますが、その一部が前倒しで進捗したことで、業績予想との間に差異が生じました。また、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことに加えて、販売費及び一般管理費が前回予想に対して抑制されたことで、営業利益は2024年5月期比88百万円、前回予想比127百万円の増益となりました。

また、シンジケートローン契約に基づき、当社は第2四半期（中間期）において追加借入を実施しました。本借入によって当社は、本契約が定める上限額である50億円の借入を完了しております。第2四半期（中間期）における支払利息は、借入時期の差異等により前回予想値に対して12百万円減少しました。したがって、経常利益における差異は、2024年5月期比71百万円、前回予想比139百万円の増益となりました。なお、上述のとおり特別損失1,636百万円を計上した結果、中間純利益につきましては、2024年5月期比1,564百万円の減益、前回予想比141百万円の増益となりました。

3. 業績予想の修正

(1) 2025年5月期通期業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,160	290	30	△1,620	△43.88
今回修正予想 (B)	2,850	20	△320	△1,960	△52.68
増減額 (B-A)	△310	△270	△350	△340	△8.80
増減率 (%)	△9.8	△93.1	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年5月期)	1,653	341	207	△427	△15.14

(2) 修正の理由

当社は、2024年9月27日に公表した「2025年5月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」において、5号機に生じた不具合を踏まえ、第2四半期（中間期）業績予想と同様に、2025年5月期通期業績予想を修正いたしました。

2024年5月期比において当社の大幅な増収に繋がっている、防衛省を顧客とする試作開発案件において、前回予想に対して検収時期等に期ずれが生じる見込みとなったため、収益認識会計基準により原価進捗にて計算される売上高の減少が見込まれることとなりました。また、上述の主要な2案件（令和6年度内閣府向け案件、防衛省向け試作開発案件）を除く、今期業績予想に反映されたその他の案件における減収が見込まれるため、売上高は前回予想に対して310百万円の減収となる見込みです。

売上高の減少に伴う売上総利益の減益に加えて、本日2025年1月14日に公表した第三者割当による第8回新株予約権の行使に伴う事業税の増加等が見込まれることにより、営業利益は前回予想に対して270百万円の減益となる見込みです。

なお、この度の検収時期等の期ずれによる影響は、来期2026年5月期以降の業績予想に織り込むことを考えております。また、現時点で受注している画像データ販売案件は単年度プロジェクトであり、上述のとおり第2四半期（中間期）までに前倒しが生じましたが、通期にわたる総額に変更はございません。

経常利益及び当期純利益に関しては、営業利益の減少に加えて本日2025年1月14日に公表した第三者割当による第8回新株予約権の発行に伴い、新たに発生が見込まれる発行諸費用（弁護士費用、価額算定費用、有価証券届出書作成費用等）や、同新株予約権の行使によって生じる株式交付費用の合計約80百万円を考慮した結果、前回予想値に対して経常利益は350百万円、当期純利益は340百万円の減益となる見込みです。

以上